

News Paper



森口豁さん撮影のテレビ映像より『1970年のコザ暴動で焼き打ちにあった米軍MPカー』

いまいちどせんかをあげよ

東国の黒い森の奥深くで、祭王がみことのりを奉ずるや、鉄の雨があまみきよのくにに降り注いだ。ほどなくして、二つの光の玉が西方の大地を引き裂くと、辺境の帝王が東国に降り立った。

東国の祭王は、ひどく恐れ一計を案じる。

あまみきよのくにを半世紀にわたり献上せん。

辺境の帝王はこれをたいそう喜び、かの大地を治めていった。あまみきよのくにの民は住むところを追われ、辺境の国の防人がその大地を平らげていった。

あまみきよのくにに辺境の旋風が吹き荒んでいるころ、東国の祭王はすでに王たるを辞し、背を丸めながら虫眼鏡を覗き込む日々を送るようになっていった。

歳月は過ぎ、東国がかの大地を併合してから100年目の年に、あまみきよのくには東国のもとに下ることが許された。しかし鉄の雨と旋風から逃れることを祈ったあまみきよのくにの民は、ただならぬものを見てしまう。

薄暗い八角円堂の真ん中に、かの祭王が鎮座していたのだ。そして辺境の国の目代が、小さき石ころが大きな岩となることをことほぎ、祭王のせんしゅうばんぜいを高らかと三度にわたって唱えていた。

歳月はさらに過ぎ、東国がかの大地を併合してから150年が経った。

辺境の国の防人はとどまり、東国の防人どもが新たな大地を平らげていた。（『あまみきよのくにの伝説』より）

もくじ

全身で沖縄と関わり、発信し続ける

ジャーナリスト 森口豁さんに聞く…2

ロシアのウクライナ侵攻を考える……………5

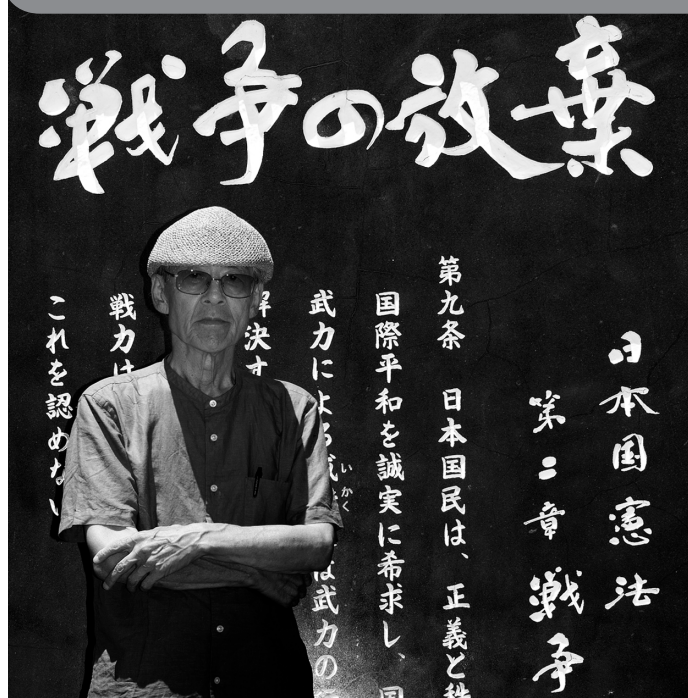
沖縄「復帰」とはなんだったのか……………6

本の紹介『戦争の文化』……………8

「寛容」な日本人へ！石原慎太郎の逝去に思う…………8

全身で沖縄と関わり、発信し続ける

ジャーナリスト 森口豁さんに聞く



—最初に沖縄との出会い、沖縄に関わるようになったきっかけ、エピソードなどをお聞かせください。

今年は沖縄復帰 50 年目ということで、去年あたりから中央紙などでも沖縄に関する報道が増えていますよね。おそらく今日のインタビューもそのような考えがあつてのことだと思いますが、私はいままで 60 年余り沖縄に関わってきて、復帰何年目という、そういう暦の節目で沖縄を考えることについては否定的です。それはいまもまったく不動の思いとしてあります。そこに住んでいる人たち、基地の重圧で苦しんでいる人たちにとっては、50 年という「点」ではなく、基地があるための恐怖や苦しみや悲しみにさらされてきての今日だということです。マスコミはカレンダー的にしか沖縄を報道しなくなっていますが、それはいわゆる本土の人の沖縄に関する無関心のひとつの投影でもあると思います。単に数字の節目で考えたり、点としての沖縄しか見ないということがあつてはいけません。それを大前提として今日は質問にお答えできたらと思っています。

私は東京生まれの東京育ちです。高校 3 年生のときに沖縄出身の 1 学年下の後輩から「沖縄と一緒に旅をしませんか」と誘いを受けました。この後輩、のちにテレビのウルトラマンシリーズなどの脚本を書くようになった金城哲夫に呼びかけられたことが沖縄との関わりりのスタートになります。彼と話し合つて、現地の同じ世代の高校生たちとの交流の旅にしようと決めて、男女 15 名で 1956 年の春休みに約 2 週間の旅をしました。トラックの荷台に乗って、当時の琉球政府立糸満、知念、那覇、首里、前原、コザ、石川、名

もりぐち かつさんプロフィール 1937 年東京生まれ。ジャーナリスト。沖縄を語る一人の会主宰。1957～74 年まで琉球新報社会部記者や日本テレビ沖縄特派員として米軍統治下の沖縄を取材。日本ジャーナリスト会議奨励賞、テレビ大賞優秀個人賞等を受賞。著書に『米軍政下の沖縄 アメリカ世の記憶』（高文研）、『写真集 さよならアメリカ』（未来社）、『紙ハブと呼ばれた男 沖縄言論人・池宮城秀意の反骨』（彩流社）、『島のことだま』（南山舎）等多数。

護の各校を訪問しました。

交流会ではお互いの意見を出し合ったり、沖縄の高校生は空手や琉球舞踊、私たちはコーラスやダンスを披露するなど、楽しく時間を過ごしました。その中でコザ高校だったと思うのですが、ひとりの生徒が立ち上がって、「私の話を聞いてください。この教室の中にはアメリカのスパイがいるかもしれません。でもいま私が言わなければあなたたちは沖縄の本当のことがわからないで帰ってしまうでしょう」と、自分たちがどれほど日本に復帰したいかということを切々と語りました。そのころは村落、職場、学校など、あちこちにアメリカが雇った諜報員がいた時代です。自分の発言を米軍が知ることになったら、就職ができないとか、県外で進学しようと思ってもパスポートが発行されないとか、さまざまな不利益を被ることになります。それでもその生徒は日本に復帰したいんだという思いを語り、私はそのことばに接して大変な衝撃を受けました。居場所を失うくらいショックでした。



そして、彼らの思いを聞いた以上、なにかしなければいけないという気持ちになりました。旅が終わって東京に帰ってから、「沖縄と手をつなぐ会」を作って、『見てきた沖縄』というタイトルの小さなガリ版刷りの 8 ページくらいのパンフレット作りを始めました。そこに自分たちが実際に沖縄で見てきたこと、同じ年代の若者が訴えたこと、沖縄は日本から切り離されて、いまこういう状況にあるなどということを書いて、全国の高校の生徒会宛に送ることを始めました。それから、一方通行ではだめだと考え、沖縄に本を送る運動、沖縄の同じ年代の人

と文通をする運動を呼びかけ、さらに東京都内の高校の生徒会に働きかけて、「沖縄と手をつなぐ会」を高校生連合体にしました。連合体の発足後、私は沖縄に飛び込み、全身で沖縄に関わりたと思うようになりました。大学を途中で辞めて、琉球新報に採用されて、東京支社で1年間勤務したあと、1959年1月に沖縄に入り、1974年4月まで15年間沖縄にいました。

―沖縄で取材を続けている中で、印象的だったことをお聞かせください。

沖縄入りして半年も経たないうちに起きたのが宮森小学校米軍機墜落事故です。小学校の校舎に火の玉になったジェット機が飛び込み、集落の人も含めて21人が亡くなった事件です。事故が起きた時刻に私は那覇市内の泊港にいましたが、目の前の軍用道路1号線（現在の国道58号線）をおびただしい数の消防車やパトカーが走っていくので、走ってきた1台のパトカーの前に飛び出し、止めて、石川まで同乗させてもらい、現場に駆け付けました。すでに米軍が事故現場を囲っていて、心配して集まった保護者たちが校内に入ろうとするのを阻んでいました。母親たちはその米兵に向かって叫んだり、石を投げたりして、泣きわめきながら、自分の子どもをやっきになって探していました。米軍はけがをした子どもたちを収容して、救急車で陸軍病院に運び込んでいました。最接近して写真を撮るために、米軍の規制を無視して現場に入って撮影していました。米兵はNo Press! No Press! とカメラの前に立ちふさがり、フィルムを出せと要求してきましたが、撥ねつけました。この宮森小学校が琉球新報時代でいちばん大きな事件です。



宮森小の
窓辺につるされた千羽鶴

悲惨な事件、事故もあれば、それに立ち向かう沖縄の民衆の姿もありました。辺戸岬と与論島のあいだにある北緯27度線上で、復帰を叫ぶ4・28海上集会もそのひとつです。サンフランシスコ講和条約で沖縄が日本から分断された日に、本土と沖縄とで船を寄せ合って、互いに手を伸ばしあって、握手をしたりゼッケンを交換し合ったり、「沖縄を返せ」を歌ったりしました。海上大会を終えて、本土の船は与論島へ、沖縄の船は辺戸岬に帰っていくわけです。カメラを回しながら、悲しくて悲しくてね。どうしてここで別れなければいけないんだと思いました。米軍が分け隔てた本土と沖縄の間に横た

わる壁の厚さ、非情さをリアルに感じました。

あの頃、沖縄の小学校では、児童たちを辺戸岬まで連れて行って、与論島を見せて、「あそこが日本だよ、あの島とこととの間に国境線が引かれていて、私たちは自由に日本に行かれないんだよ」ということを教えていました。そういう情景を撮影しているときに、小さな男の子が「先生、僕そこに行ってハサミでその線を切ってくるよ」と言いました。そういう切ない時代でした。

沖縄で取材をしていて晴れ晴れしい気持ちになったのはふたつくらいですね。ひとつは1968年の琉球政府の主席公選です。選挙で琉球政府の主席を選べるようになって、屋良朝苗さんが革新統一候補として、自民党の候補に大差をつけて当選しました。それまで高等弁務官の任命でしたが、沖縄の自治権を拡大する闘いのひとつとして主席公選を勝ち取りました。屋良当選の速報を本社に送ると同時に、私はマイクを持って町に飛び出し、沖縄の人の声を取材しました。その時の晴れやかな表情、私自身もそれがとてもうれしかったです。琉球政府が完全な自治政府ではないにしろ、自分たちで選んだ人が主席になって、初めて沖縄の民意が外に表現できるという、そういう日だったのです。取材しながら私も沖縄の感激を共有した日でした。

もうひとつはコザ暴動です。民衆が米軍の車に手当たり次第に火をつけて抗議の意思を表した暴動です。直接のきっかけはコザの街で米兵が起こした交通事故です。事故としては軽微なものでしたが、その処理をめぐって、現場をとりまいたコザの市民たちが米軍に物言いを始めて、そこから大きな暴動に発展していきました。その1か月前に糸満で酒に酔った米兵が女性をひき殺すという事故が発生していますが、その事故を起こした米兵は軍法会議で無罪になっています。この「無罪」というのが沖縄にとっては日常のことで、米兵の基地外での事件・事故はすべて米兵が処理し、軍法会議で加害者をことごとく無罪にしていました。そういうことがずっと積み重なっていて、コザの事故のときも、事故処理に来た憲兵が、事故を起こした米兵をかばうようなしぐさをしたことで、現場にいた市民が、「また糸満の事件のように無罪にするのか」、「絶対に許さない」と苛立っていった、事故処理の米兵と加害米兵に対して、怒りがぶつけられていくわけですが、それに対して、米兵が空に向かって威嚇発砲し、ますます騒ぎが大きくなっていきました。（表紙写真参照）

結果的には80数台の車が焼かれる暴動につながりました。私は夜中の1時過ぎから朝になって暴動が治まるまで現場にいましたが、現場があまりにも広い上に、深夜の暴動だったので、規模がわからず、全体像がつかめませんでした。5,000人から7,000人が参加したと言われています。

コザ暴動は組織して起きたものではなく、沖縄にとっては日常的な交通事故をきっかけに、積年の不満、怒りが爆発した形であのような暴動になったのです。リー

ダーがいたわけではありません。サラリーマン、タクシー運転手、米兵相手のバーのボーイ・女給、基地労働者、コザの市民のだれもが自由意志で参加していたのです。私が現場に着いたときには、米兵が毒ガスマスクを着けて、ライフル銃を構えて非常線を張っていましたが、なんとかそこを突破して現場に入りました。カメラに200ワットのバッテリーライトを付けて、燃えさかっている現場をまわって取材を始めました。そのときひとりの青年が私のところに来て、肩を引き寄せて、「にいさん、にいさん、いい写真を撮ってくださいね。いい写真を撮って、日本に伝えてくださいね」と言うんです。その青年が群衆の中を通してきて、より良い撮影現場に案内してくれました。米兵を車から引きずり出したり、米兵を見つけると、「たっくるせー(懲らしめろ)！」と殴ったり、また別の群衆が車をひっくり返し、火をつける。私は「ウチナンチュはついに立ち上がったか!」という高揚感で、ファインダー越しに涙を流しながらカメラを回していました。感動的な日でした。

一コザ騒動の2年後に復帰を迎えるわけですが、沖縄の人たちの復帰への思いや期待は、その当時どのように森口さんの眼に映っていましたか。

アメリカはしたい放題、日本政府は沖縄に行政的に介入できない、復帰を口にすれば、高校生でさえ米軍に家宅搜索されて、本棚の本まで全部チェックされるような、そういう時代の中で、人々は日本を祖国と呼び、母国と呼んで、その母なる国に早く帰りたい、アメリカの支配を脱して、日本に帰りたいと立ち上がりました。復帰が日本の政治課題に乗り始めたのは1965年8月の佐藤栄作首相の沖縄訪問からですが、その後の日米交渉の過程で、復帰の実像というものがだんだん見えてきました。基地はそのまま、核抜きといっても核がいつ撤去されるか、撤去したという証拠もどこにもない。日本は平和憲法をもっている国だから、復帰をすれば沖縄もよくなるにちがいないということで復帰運動を進めたけれど、どうも違うということがわかってきて、復帰運動は祖国を慕って日の丸を掲げ、提灯デモをしていた心情的な運動から、基地のない沖縄でなければならないという、政治的な運動に変わっていくわけです。コザ暴動が起きた直後の本土の新聞の投書欄に「沖縄の人は復帰が決まったからつけあがっている」という投稿が載りました。沖縄は復帰が決まっても日常はなにもかわっていませんでした。沖縄の人は米兵に虫けらのように傷つけられ、殺されていたし、加害者はことごとく無罪になっていました。沖縄の人間がぎりぎりのところまできて意思表示をしたのが、あの暴動だと思っています。そこまでして声を上げたことをきちんと受け止めようとしなくて、こんなことを平気で声に出せる人がいるということに、絶望的な気持ちになりました。

ふたつほどメッセージを紹介いたします。ひとつ

は『沖縄を生きるということ』という本の中で琉球大学の新城郁夫教授が語った言葉の一部です。「沖縄の復帰というのは日本の再占領の始まりだ。沖縄返還というツールを介して、アメリカは日本を再占領したんだ」。もうひとつは1995年少女暴行事件のあとにある牧師さんが語った言葉です。「死ぬ前に1日でもいい、戦後を実感できるような沖縄を生きてみたい。沖縄は今日に至るまでいつも戦中であり、新たな戦前であり続けているのです」。どちらも重く受け止めないと、と思います。

一長年沖縄の取材を続け、今も復帰後の沖縄と向き合っているわけですが、改めておっしゃりたいことがあればお聞かせください。

私は、新聞やテレビの記者、フリーのライターとか写真家から、「沖縄ではなにを取材すればいいですか」と、たびたび意見を求められます。そのときには、「沖縄問題は沖縄に行かなくてもヤマトで取材できます」と答えています。過密な基地が引き起こすさまざまな公害の問題、地位協定の不条理さ、悲惨な米軍犯罪、こういうことから沖縄が逃れきれないでいる原因は、沖縄の問題は本土の問題だと考えるヤマトンチュが少なすぎることにいると思います。本土の人が沖縄に関心を持つのは「何年目」という時代の節目とか、暴行、殺人のような凶悪事件が起きた時とかで、常に「点」でしかありません。その「点」を通り越したらいつのまにか忘れ去ってしまいます。なぜ本土の人が沖縄に無関心なのかということ、本土のマスコミが徹底的に取材して、えぐりだして、沖縄で起きていることを、ひとつごととしてしか受け止めない本土の人につきつけることを始めなければならないと思います。沖縄問題の現場は沖縄にあるのではなく、日本本土が正に現場なのです。

復帰までは沖縄が闘う相手は米軍という存在でした。ところが復帰後は、日本政府という壁がもうひとつ立ちあがって、闘う相手が二重になってしまったのです。復帰によってどんなに声を上げてみてもまず日本政府の壁に弾き飛ばされます。沖縄は復帰と同時に日米共同支配体制のもとに置かれたということです。

一最後に、本土の私たちは沖縄とどう向き合っていけばよいのでしょうか。また、機関紙の読者に訴えたいことをお話しください。

本土の人間は沖縄戦以降の近現代史を学んで、日本と沖縄の今に続く歪んだ関係をきちんと認識してほしいと思います。青い空青い海、ゴーヤチャンプルーがおいしかった、唄や三線が楽しかったと、沖縄を癒しの場として利用するだけではなく、沖縄の人たちが置かれた状況に関心を寄せて、自分の問題として行動してほしい。沖縄には日本人だけで年に1,000万人近い観光客が行く時代となりました。そんなに沖縄が好きならばもっともっと沖縄を大切にしてほしいと思います。

ロシアのウクライナ侵攻を考える

フォーラム平和・人権・環境 共同代表 藤本泰成

ロシア政府の軍事侵攻は国連憲章に違反する

ロシアのプーチン大統領は、2月24日、かねてから懸念されていたとおり、ウクライナへの軍事侵攻に踏み切りました。プーチン大統領は、あらゆる機会に「ウクライナはロシアの一部」と主張してきました。クリミアの独立やドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の独立承認は、そのような主張の下に行われてきました。しかし、歴史を見ればウクライナをロシアの一部とするのは困難です。1991年のソ連崩壊と時を同じくしてウクライナは独立しました。現在のウクライナは、国際社会から認められた独立した主権国家であることに間違いありません。プーチン大統領は、「ロシア系住民の安全を守る」と主張していますが、いかに抗弁しようとも、今回の軍事侵攻は、「武力による威嚇又は武力の行使を慎む」ように求めている国連憲章2条4項に反すると言わざるを得ません。プーチン大統領は、ウクライナ東部のドンバス地方で、ウクライナ政府に対し武力闘争を続けているロシア系住民のドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立を承認（2月21日）するとともに、ウクライナ全土への軍事侵攻を決断しました。ロシアは、この事態を「国際連合加盟国への武力攻撃に対して、安保理が動くまでの間、個別的又は集団的自衛権行使を認める」とした国連憲章第51条に基づく主張していますが、そもそもドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国は国連加盟国とは言えず、ドンバス地方は、2014年にロシア自身がウクライナと結んだミンスク合意においてウクライナ領土であるとされ、国連憲章51条の適用は否定されます。

核施設への攻撃は世界規模の大惨事になる

2月24日の侵攻以来3週間近く経過して（3月15日現在）、市民に多くの犠牲者が発生しており、ポーランド、ルーマニアなどへ避難する住民も200万人近くになっています。プーチン大統領は、抑止力を特別態勢にすることでウクライナ支援国家への核の威嚇行い、自らの軍事目的を達成しようとしています。国際社会をも敵に回すこのような姿勢は、きわめて問題です。ロシアは、米英仏中の4カ国とともに今年1月3日に「核戦争の予防とさらなる核兵器の追求の放棄」を誓った共同声明を发出しています。核の保有を放棄する内容ではないにせよ、核戦争を回避することを謳いながら翌月には核による威嚇を行うなど、国際社会の一員として決して許されません。またロシア軍は、ジュネーブ条約で禁止される原発施設への攻撃を実施し、火災や電源消失の事態も起きています。原発への攻撃は、

ロシアとウクライナのみに止まらないきわめて重大な事態を引き起こす可能性を持っています。



軍事同盟 NATO の拡大でロシアは孤立

ウクライナは、1991年の独立以来親ロシア派の政権が続きましたが、親ロシア派と親欧米派が争った大統領選挙に端を発した2004年の「オレンジ革命」で、親欧米派のコシチェンコ大統領が誕生しました。ロシアがあからさまな選挙介入を行ったことは明かですが、コシチェンコ陣営には米国の介入があったとの声もあがっています。「オレンジ革命」は、2010年の親ロシア派のヤヌコーヴィチ大統領誕生によって大きく後退しますが、2014年にヤヌコーヴィチ大統領がEU加盟を見送る決断をしたことによって抗議運動が活発化し、大統領はロシアへ亡命することとなりました。この事態は、対立の激化を誘発し、ロシアによるクリミア併合という結果をもたらしました。その後、ロシアを背景に武装したロシア系住民とウクライナ政府は、ドンバス地方で敵対することとなります。一方で、冷戦終了後の1999年にポーランド、ハンガリー、チェコ、2004年にはルーマニアやブルガリア、スロベニア、スロバキアなどの東欧諸国や旧ソ連のバルト3国も、北大西洋条約機構（NATO）へ加盟し、ロシアは孤立していくこととなります。ロシアと対立を深めるウクライナがNATOへの加盟を模索する中で、今回のウクライナへの軍事侵攻は起こりました。そのような意味ではNATOを率いる米国は、直接的な軍事介入を避けているものの、ロシアとの対立の中心に座っています。

和平の途に向けた日本の役割は？

ロシアに対する制裁措置によって、世界経済は混乱を極めています。ロシアは、日本による満州国建国のように、ウクライナへの傀儡政権樹立が目的としていると言われます。日本がその後泥沼の15年戦争に突入したように、戦争が長期化するならば和平の途はより遠ざかります。日本を含めて多くの国が、ロシアと米国の、ロシアとウクライナの間に立って、早期の停戦合意へ努力すべきだと考えます。

（ふじもと やすなり）

「復帰とはなんだったのか」についての一考察

沖縄平和運動センター 事務局長 岸本 喬

編集部が投げかけた「復帰とはなんだったのか」とは

今回、レポート執筆にあたって、編集部から「沖縄にとって『復帰』とはなんだったのか？」そう問いかけられ、「1972年以降、『本土』あるいは日本政府が、いかに軍事、経済、文化、自然環境などで沖縄の主体性・独自性を奪うふるまいをしてきたのか、その結果として現在進行形で進んでいる沖縄の現状について、沖縄の視点で『復帰』を総括、とらえ返していただければと思います。」と崇高なテーマを与えられました。

「……………」これは、自分探しの長い旅に出掛けなければならないな—と思いつつ、「なんだったんだろうね」とため息交じりにしか出てこないこの146万9000県民の永遠のテーマとも言える問いかけに私ごときに答えられるだろうか、これではレポートからの逃亡の旅になるかもしれないなどと世迷い言を浮かべながらも、NEWSPAPERへの協力も務めの一つだと思い直し、「復帰」という矛盾そのものの塊に向き合ってみることにします。

「復帰」前史—琉球処分—

事務所にある「沖縄県祖国復帰闘争史」の1頁をめくってみると、「沖縄県祖国復帰協議会前史 I 沖縄近代と戦後の状況 苦難の歴史のはじまり」。大見出し、中見だし、小見出し、そして本文はこう始まります。

「1609年、薩摩藩主の島津家久は、その家臣樺山久高に命じて琉球国を武力侵略させた。兵3千人、百艘の軍船は3月16日に今帰仁間切の運天港に上陸し今帰仁城を攻落した後南下して読谷大湾に上陸。その後は第2次大戦における米軍の侵攻作戦と同じように首里の王城を攻め、4月4日には首里城を攻落、琉球国王尚寧は降伏、とらわれの身となって、事実上薩摩の附庸となった」。

これではほんとうに長い旅になってしまうなど思いながらも、これが1609年の第一次琉球処分、つまり幕藩体制の中に強権的に組みこまれることとなります。そして明治維新に伴う1871年の第二次琉球処分が行われました。明治維新は大政の奉還を大前提として廃藩置県が行われるのですが、徳川の三百諸侯とはまったく違う一藩ではないひとつの王国の琉球が、またしても強権的・暴力的に明治政府に組みこまれていく様は、まさに琉球処分としか言いようがありません。

「復帰」前史—平和憲法を持つ「祖国」日本へ

さて、これでは与えられた字数には到底足りない

ので、1960年にタイムスリップし、そのあたりから「復帰」の「総括」とやらの恐れながらも触れてみたいと思います。

その年の4月28日、タイムス・ホールに1千人が出席して、沖縄県祖国復帰協議会結成大会が開かれます。会則第2条に「本会は新情勢に即応して祖国復帰の体制を固め、完全復帰の実現を目的とする。」とし、第3条1には「対日講和条約第3条の廃棄又は権利の放棄による旧沖縄県の祖国への完全復帰を期す。」とあります。かくして組織的な復帰運動はここから始まりました。

1945年の沖縄戦終結から1972年の復帰までの27年間におよぶ米軍占領は植民地的支配とも言われました。

沖縄戦後すぐに米国民政府がおかれ、その後1957年、ときのアイゼンハワー大統領の行政命令によって、「琉球列島高等弁務官」が置かれます。「司法」「立法」「行政」の3権を握り、軍服を着た将官級の高等弁務官は、沖縄支配の象徴とも言われました。その一人、1961年から3年5ヶ月間、その座に着いたキャラウェイは、「沖縄人に民主主義は神話」とさえ言い放ちました。「復帰」と同時に、その高等弁務官制度が終わりを告げるわけですが、沖縄の米国による軍事支配に終止符はいまだ打たれてはいません。

そう、「復帰」とはなんだったのか。

軍事的には米国による沖縄の「自由使用」が、片務的と言われてきた日米安保及び日米地位協定により法的根拠さえ与えてしまったかのように憲法の下で普段の風景になりました。片務的とは、日米地位協定を言い換えれば「米軍地位優先協定」だからです。

その「自由使用」が全国に拡充しているのが今日の風景と言えます。全国で安保が見えるようになりました。

話を戻すと、憲法もなかった。国籍もなかった。米国による植民地支配から「復帰」によって脱却できたのでしょうか。先の祖国復帰協議会は、あるいは当時の90万県民は、米国による植民地支配の鉄鎖から日本国憲法、すなわち平和憲法を持つ「祖国」日本への「復帰」を希求して復帰運動を積み重ねてきました。1947年5月3日に施行された憲法、沖縄には適用されなかった憲法、前文で「平和的生存権」を高らかに謳う憲法、主権は国民にあり、すべての人々の人権は尊重され、戦争の放棄と戦力の不保持を宣言したその憲法を持つ祖国日本への「復帰」

を求めていたのです。これは現在進行形とも言えます。だからこそ、1978年、復帰5年後に歩き出した5・15平和行進はその「復帰」の「内実」を問い続けてきました。



嘉手納基地のフェンス沿いを歩く
5.15沖縄平和行進団 (2012年5月11日)

平和憲法のもとに「復帰」してみたものの

まもなく「復帰」50年が訪れようとしています。日本国憲法は、平和憲法は今どうなっているのか。編集部からのテーマ「本土」もまた沖縄と同様に問われているのではないのでしょうか。

経済面をみると、復帰後、「本土との格差是正」をめざしてはじまった1次、2次、3次の振興計画、「自立型経済の確立」を掲げた現在に到る4次、5次の振興計画において、たしかに道路や港湾、空港など基盤整備が進み、観光業など大きく成長しました。また常に全国平均の2倍と言われた失業率も平均水準に改善してきています。一方で、それが生活の豊かさに直に結びついているかと問えば、県民の答は否定的と言えます。県民所得はいまだ全国平均の7割に止まっています。

沖縄タイムスの連載記事「復帰50年すり抜ける富と知」には、50年間で13兆円を投じた予算のうち、1979年からの41年間で46.3%、額にして1兆1854億9452万円を本土企業が受注した。国の予算が沖縄を素通りして富が本土に蓄積する「環流」だと指摘しています。

しかもそれは終戦直後の1950年頃からはじまる米軍基地建設に端を発しているとして、請け負った業者は、現在でもゼネコン大手の大林組、間組、鹿島建設、清水建設など誰でも知っている本土業者の名前が並びます。「この時代、一部大手を除き、圧倒的な資本力の差で沖縄の建設業者が工事の受注元となることは、ほとんどなかった」。なるほど記事によると、1950年88%、51年89%、52年71.6%、「基地の島、沖縄」その米軍基地建設における本土建設業者の受注率です。ではその発注は誰が行ったのか。東京のGHQ。日本をソ連の盾とし

て育成すると同時に、支配の側の鉄則として植民地沖縄を自立させない、基地に、経済に、依存型がつくり出されてきたと言えます。そして「復帰」とともに、その依存型経済政策を米国政府及び米軍から日本政府が引き継いだと言えます。政府による沖縄振興は、基地の維持装置とも揶揄されてきました。

環境面を復帰後の振興からみると、沖縄の海岸線は本来の姿がほとんど消えてなくなりました。森や川も破壊されています。くわえて日米地位協定がもたらしたものは、基地から派生する土壌や水質汚染、騒音公害による環境破壊、生活破壊でした。

「復帰」の実情は日米による軍事的植民地

軍事面に戻すと、「復帰」とともに本島に配備された自衛隊は、50年目の今日、宮古島、石垣島、そして台湾におよそ100kmの与那国島に配備されました。米軍占領時代、県内には7カ所の米陸軍ホーク・ミサイル・サイトが置かれ、地対空ミサイルがソ連や中国に向けられていました。復帰後、うち4カ所の基地を現在まで陸上自衛隊が引き継ぎでいます。陸自はミサイル基地を奄美大島、宮古島、石垣島に配備または建設中ですが、4つ目として本島の陸自与勝分屯地にも2023年度から配備します。そこもかつて、陸軍西原第二補助施設としてホークミサイルが配備されていました。復帰50年の今、米国の肩代わりとして、ミサイルが配備される最前線基地の役割を担わされてきています。

多くの専門家も指摘してきたとおり、沖縄が日米の軍事の要石と位置付けられているのは地理的優位性という軍事的合理性に基づくものではありません。

平和憲法への「復帰」を果たしながらも、その実情はいまなお日米による軍事的植民地として「自由使用」がまかり通っています。

復帰50年の今、嘆いていても解決はしないので、であるならばアジアの平和の要石としての中心に、あるいは日米壕印の今日的キャッチコピーを逆用すれば「開かれたインド・太平洋」の中心として、「祖国」日本の平和を願う市民とともに、国際的視点で運動を挙げ、少なくとも戦後100年を迎える未来に、基地も戦争も核もない世界を築いていく道を選択するしか、「復帰」とはなんだったのかに答えを見いだすことはできないかもしれません。

「唐の世から大和の世 大和世からアメリカ世 アメリカ世からまた大和の世 ひるまさ変わゆるくぬ沖縄」。存外沖縄人は常に他律的に生かされてきました。復帰50年間でさらに日本という長いものに巻かれてきて考えることをしなくなったようにも思います。そろそろ本気で主体的に行動を起こさないといけない。

(きしもと たかし)

(本の紹介)

『戦争の文化』

(ジョン・ダワー 岩波書店)

『敗北を抱きしめて 第二次世界大戦後の日本人』の著者、米国の歴史家ジョン・ダワーの最新作である。

著者は、前著で、日本の戦後を「敗戦の惨状の中を歩み始めた民衆は「平和と民主主義」への希求を抱きしめて、上からの革命に力強く呼応した」(上巻「敗北の『奇蹟』」)、「天皇制を抱擁し、憲法を骨抜きにし、戦後改革の巻き戻しに道をつけて占領軍は去った。日米合作の戦後が始まる」(下巻「『戦後』の起源」と活写した。

2001年9月11日の米国に対する同時多発テロ直後から執筆がなされた本書『戦争の文化』は、パールハーバーからイラク戦争まで、日米が繰り返してきた戦争の愚行を辿りながら、その本質を描きだし、そして戦争の歴史の瓦礫の中から「平和の文化」創出の希望を掘り起こそうとする。

「9・11事件」後、ブッシュ大統領は、「先制予防攻撃論」を主張し、アフガニスタンに、そしてイラクに米軍を送り込み対テロ戦争を展開した。その結果が救いようのない中東の破壊、混乱と、昨年末の混乱の中でのアフガニスタンからの米軍の無残な撤退であった。どれほど多くの人々の生命が奪われ

ただろうか。

何が「9・11事件」を招来したかの検証がなされないままに、テロに恐怖したブッシュ大統領の「先制予防攻撃論」が世界を変えてしまった。

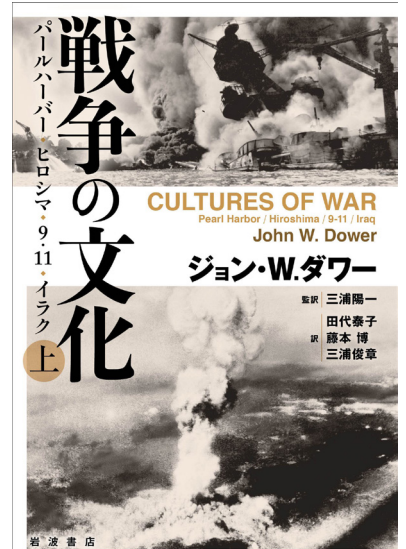
国務副長官としてブッシュ政権に関与したりチャード・アーミテージは、後に「9・11事件後の米国の主要輸出品は恐怖である」と嘯いたという。

アーミテージは、安倍晋三を督戦し、閣議決定による集団的自衛権行使容認の途を拓かせ、安保法制の強行採決をさせた。

今、安倍晋三はロシアのウクライナへの無法な武力攻撃の挙に乗じて改憲への途をひた走り、あろうことか核保有にまで言及している。彼もまた侵略の「恐怖」を梃に世界を変えてしまおうとしている。

今、冷戦下においても変えさせることなく堅持して来た憲法9条が、戦後の平和運動が試されている。

(内田 正敏)



WE INSIST!

「寛容」な日本人へ！ 石原慎太郎の逝去に思う

寛容という言葉がある。広辞苑を引くと「寛大でよく人をゆるしいれること。咎めだてせぬこと」とある。英語で「寛容」を意味する「tolerance」は、どちらかという他人の信仰や民族性を許容することではないか。

去る2月1日に、石原慎太郎が亡くなった。衆議院では2月8日の本会議で、細田博之議長が「多年憲政のために尽力した」との弔詞を述べた。作家の百田尚樹は「暴言サムライ」と持ち上げ、ジャーナリストの田原総一朗は「大ショック…」と追悼文をJBpressに寄せた。あたかも大政治家のように石原を持ち上げる報道に、私は「大ショックだ」。政治家として残した数々の暴言は「多年憲政のために尽力した」のではなく、「多年憲政を貶め、国民を愚弄してきた」と言うべきではないか。

水俣病患者の抗議文を「これを書いたのはIQの低い人たちでしょう」。重度の障害を持つ入院

患者へ「ああいう人って人格があるのかね」と発言した。「不法に入国した外国人が非常に卑劣な犯罪を繰り返している」「多いのは支那人」と述べ、繰り返し中国を貶める発言を繰り返した。同時に「フランス語は数の勘定もできない言葉だから…」と貶め、フランスの美術展では「何も見るべきものがない、ここの現代美術は、全く以て笑止千万」と言い切った。国際人権委員会は石原発言を差別発言として糾弾している。裁判にもなった「ババア発言」や「三国人発言」など、あげればきりが無いので止める。

多年にわたり様々な差別発言を繰り返してもなお、政治家として祭り上げる日本社会に辟易とする。これを「寛容」の精神とでも呼ぶのだろうか。朝日新聞の多事争論で高橋純子編集委員は、「石原慎太郎氏を、私は政治家として評価しない。数々の差別的言辭は『石原節』などといって受容できるようなものでは到底ない」と述べている。私は、石原を人間としても評価できない。いや決して評価すべきではない。しかし、日本社会では、石原は芥川賞作家であり、その選考委員であり、大政治家であり続ける。「寛容」すぎる社会は、人々を傷つける。
(藤本 泰成)